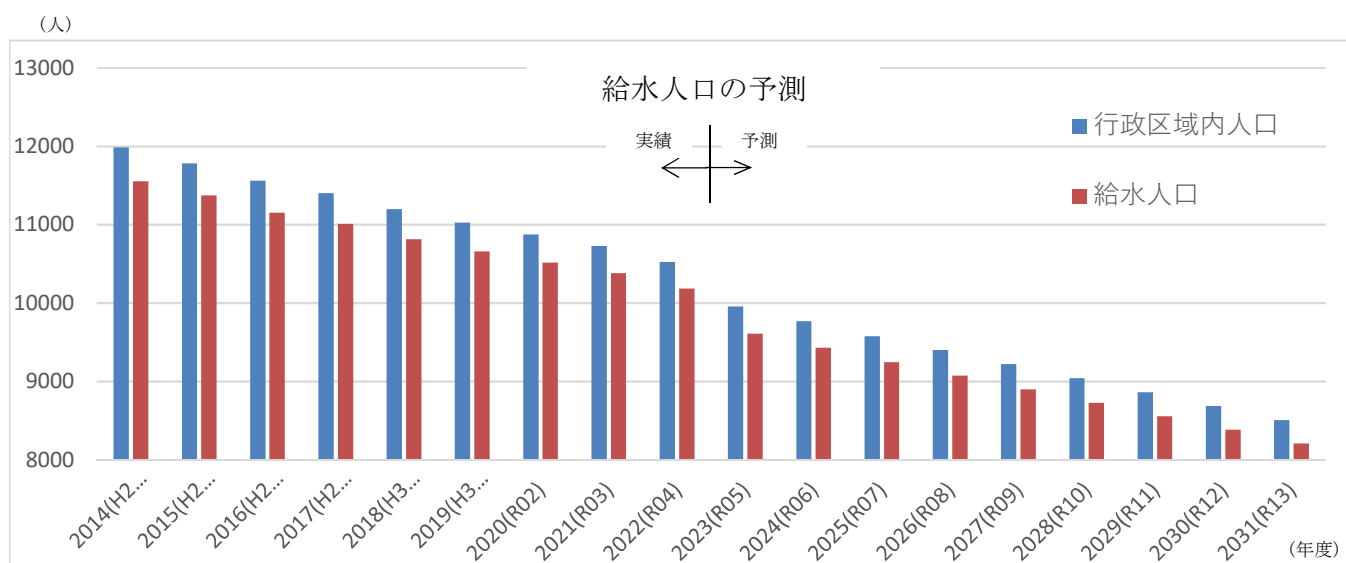


## 5. 将来の事業環境 (案)

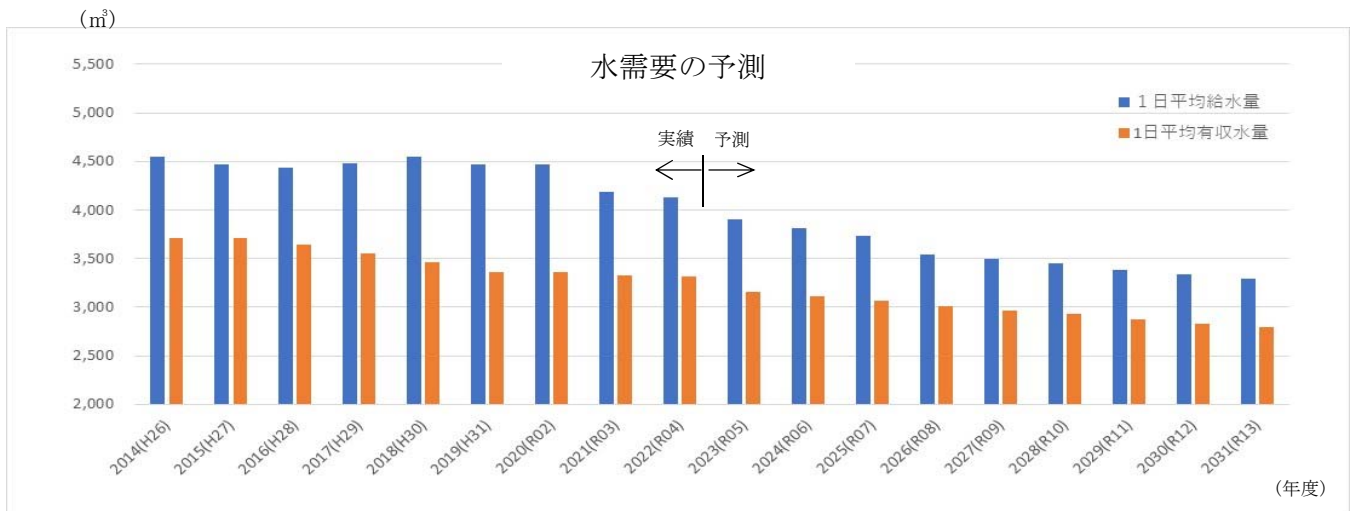
### (1) 給水人口の予測

給水収益(料金収入)の根幹をなす給水人口は、町の基本計画である「第二次ときがわ町総合振興計画後期基本計画(令和4年3月)」の「ときがわ町人口ビジョン(平成28年3月)」を基に再度予測しました。なお、町内全域が給水区域ではないため、行政区域内人口との間に差が生じます。給水人口は、経済成長に伴い順調に増加し続けてきましたが、1997(平成9)年度の13,808人をピークに減少傾向に転じました。人口ビジョンの目標年度である2028年度の給水人口は8,743人9,487人と予測され、ピーク時に比べ5,065人4,321人減少する見込みであり、約30年間のうちに36%30%以上減少する想定になります。



### (2) 水需要の予測

有収水量は、給水人口の減少や節水意識の高揚、節水機器の普及等の影響により年々減少傾向にありとなっています。また、大口需要家の水需要の動向も減少に大きく影響しています。水需要の予測においては、2021(令和3)年度から見込んでいた企業誘致に伴う需要増が見込めないことから、需要全体がしだいに減少してきます。よる使用水量増をが予定されているものの、全体的には今後も減少傾向は続くものとみられ、2022(令和5)年度の2018(平成30)年度の1日平均有収水量は、3,152 $m^3$ 日3,338 $m^3$ /日の見込みです。これはピークである2010(平成22)年度(4,049  $m^3$ /日)の77.8%82.4%であり、直近の2022(令和4)年度実績2017(平成29)年度実績と比べても4.8%6.2%程度の減少が見込まれます。引き続き、給水量の減少は避けられない見通しです。



### (3) 料金収入の見通し

2022（令和4）年10月（12月請求分）から水道料金を改定しました。2002（平成14）年度の改定以来、消費税率の改定を除き20年ぶりの実質改定です。これにより料金収入は一時的に増加しますが、給水人口や水需要の予測で見られるように、2021年度から企業誘致に伴う使用水量の増加が予定されているものの、一時的な増加であり、給水収益の減少傾向はもはや止めることができないものと想定されます。今後~~も~~は、料金収入が減少する中で、各施設や管路の更新を行う多大な投資に必要な財源の確保の他、維持管理の適正化など様々な面からの対応を検討する必要があります。

